

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田 雅博

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田 雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	14,138	13,909	31,070
経常利益 (百万円)	119	124	1,143
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	194	13	507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	651	76	474
純資産額 (百万円)	20,976	21,757	21,891
総資産額 (百万円)	31,759	33,269	33,923
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	21.90	1.47	57.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	65.4	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,631	2,088	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	810	302	994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	916	456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,220	7,900	7,047

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.15	15.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第57期第2四半期連結会計期間より、役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な世界情勢や世界経済の不確実性が及ぼす影響も無視できない状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

パーティション市場におきましては、主力となる東京オフィス市場において空室率が低い状況で推移しており、オフィス移転しにくい環境条件が継続しております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。競合他社との価格競争の影響などにより、売上高は139億9百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

損益面につきましては、物件毎の収益管理の強化を図りながら利益確保に重点をおいて活動した結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.4ポイント増)となり、営業利益は1億48百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益は1億24百万円(前年同四半期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場に注力して、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進すると共に、お客様接点の強化を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力しましたが、競合他社との価格競争や移転しにくい環境条件の影響もあり、売上高は前年同四半期と比較しほぼ横ばいとなりました。医療・福祉市場におきましては、設計織込活動が成果につながり、主に病院向けの販売が好調に推移したことで、売上高は前年同四半期と比較し2.8%の伸張となりました。また、学校市場におきましては、受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。一方、工場市場におきましては、大型案件が減少し、売上高は前年同四半期と比較し10.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は134億97百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は3億19百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

中国

中国国内におきましては、強みであるパネル製品を中心にコンピュータルーム市場、病院市場への販売に注力すると共に、販売単価の改善を進めた結果、当セグメントの売上高は4億12百万円(前年同四半期比51.6%増)、営業損失は1億71百万円(前年同四半期は営業損失2億69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し6億54百万円減少の332億69百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し5億2百万円減少の194億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億53百万円、商品及び製品が3億91百万円、原材料及び貯蔵品が1億6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億37百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億52百万円減少の138億17百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億18百万円増加しましたが、有形固定資産が2億85百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し2億46百万円減少の60億50百万円となりました。これは主に、短期借入金金が4億56百万円、買掛金が1億19百万円、賞与引当金が1億17百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し2億74百万円減少の54億60百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億62百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億34百万円減少の217億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億23百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加の65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は79億円となり、前連結会計年度末と比較し8億53百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20億88百万円(前年同四半期と比較し4億57百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5億39百万円、賞与引当金の減少額1億17百万円、仕入債務の減少額1億15百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額19億34百万円、減価償却費4億67百万円、税金等調整前四半期純利益1億24百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億2百万円(前年同四半期と比較し5億8百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億27百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円などによる減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9億16百万円(前年同四半期と比較し7億7百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億20百万円、配当金の支払額2億13百万円、長期借入金の返済による支出1億82百万円などによる減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地 3	923	9.30
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	715	7.21
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	685	6.90
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2 番26号	444	4.47
吉田 敏夫	石川県小松市	265	2.67
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番 6 号	260	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	238	2.40
木村 直子	石川県小松市	223	2.25
塚本 幹雄	石川県小松市	211	2.13
塚本 清人	石川県小松市	202	2.04
計	—	4,169	42.01

- (注) 1. 当社は、自己株式786千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する238千株には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,130,100	91,301	—
単元未満株式	普通株式 7,075	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	91,301	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株(議決権の数2,384個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	786,900	—	786,900	7.92
計	—	786,900	—	786,900	7.92

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 工務統括本部長	取締役 常務執行役員 工務統括本部長兼 工務統括本部室部責任者	松永 達雄	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	7,900
受取手形及び売掛金	9,816	¹ 7,878
商品及び製品	1,260	1,651
仕掛品	93	125
原材料及び貯蔵品	767	873
繰延税金資産	445	455
その他	539	573
貸倒引当金	14	6
流動資産合計	19,954	19,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,045
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	2,438
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	15	48
その他（純額）	146	136
有形固定資産合計	10,381	10,096
無形固定資産		
その他	386	420
無形固定資産合計	386	420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,394
長期貸付金	35	33
繰延税金資産	871	815
その他	1,151	1,089
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	3,201	3,300
固定資産合計	13,969	13,817
資産合計	33,923	33,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,034	1,915
短期借入金	961	505
未払法人税等	178	234
賞与引当金	821	703
役員賞与引当金	24	25
その他	2,276	2,666
流動負債合計	6,297	6,050
固定負債		
長期借入金	1,733	1,470
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,401	3,387
その他	267	270
固定負債合計	5,734	5,460
負債合計	12,032	11,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,033	7,810
自己株式	1,142	1,143
株主資本合計	21,619	21,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	273
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	9	48
退職給付に係る調整累計額	237	193
その他の包括利益累計額合計	272	361
純資産合計	21,891	21,757
負債純資産合計	33,923	33,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	14,138	13,909
売上原価	8,375	8,173
売上総利益	5,762	5,736
販売費及び一般管理費	1 5,622	1 5,587
営業利益	139	148
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	10
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	-	7
売電収入	12	12
その他	23	21
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	17	22
持分法による投資損失	0	0
為替差損	42	41
売上割引	10	8
減価償却費	5	4
その他	5	7
営業外費用合計	82	85
経常利益	119	124
特別利益		
投資有価証券売却益	57	1
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産除却損	27	1
減損損失	281	-
特別損失合計	309	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	131	124
法人税等	62	137
四半期純損失()	194	13
親会社株主に帰属する四半期純損失()	194	13

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失()	194	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	84
為替換算調整勘定	472	38
退職給付に係る調整額	68	43
その他の包括利益合計	456	89
四半期包括利益	651	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	76
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	131	124
減価償却費	464	467
減損損失	281	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	106	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	109	117
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	7
受取利息及び受取配当金	17	13
支払利息	17	22
有形固定資産除却損	26	1
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益（ は益）	57	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,745	1,934
たな卸資産の増減額（ は増加）	455	539
仕入債務の増減額（ は減少）	463	115
その他	141	385
小計	2,255	2,189
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	17	22
法人税等の支払額	640	92
法人税等の還付額	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	838	227
投資有価証券の取得による支出	317	102
投資有価証券の売却による収入	425	5
補助金の受取額	-	83
その他	80	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	124	520
長期借入れによる収入	13	-
長期借入金の返済による支出	170	182
自己株式の売却による収入	414	-
自己株式の取得による支出	414	0
配当金の支払額	176	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	916
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373	853
現金及び現金同等物の期首残高	5,846	7,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,220	¹ 7,900

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億150百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4億14百万円、238,400株、当第2四半期連結会計期間4億14百万円、238,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	190百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運送費及び保管費	509 百万円	464 百万円
報酬及び給料手当	2,314 "	2,344 "
賞与引当金繰入額	489 "	492 "
役員賞与引当金繰入額	24 "	25 "
退職給付費用	168 "	144 "
賃借料	289 "	298 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,220百万円	7,900百万円
現金及び現金同等物	6,220百万円	7,900百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	177	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東証上場記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	210	23	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	23	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	210	23	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,866	271	14,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	218	228
計	13,877	490	14,367
セグメント利益又は損失()	403	269	134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	134
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	139

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、
当第2四半期連結累計期間においては2億81百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,497	412	13,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	256	263
計	13,504	668	14,173
セグメント利益又は損失()	319	171	148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円90銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	194	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	194	13
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,913	8,898,770

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間68,114株、当第2四半期連結累計期間238,400株であります。

2 【その他】

第58期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210百万円
--------	--------

1株当たりの金額	23円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。